

二極化する輸出動向

【ポイント】

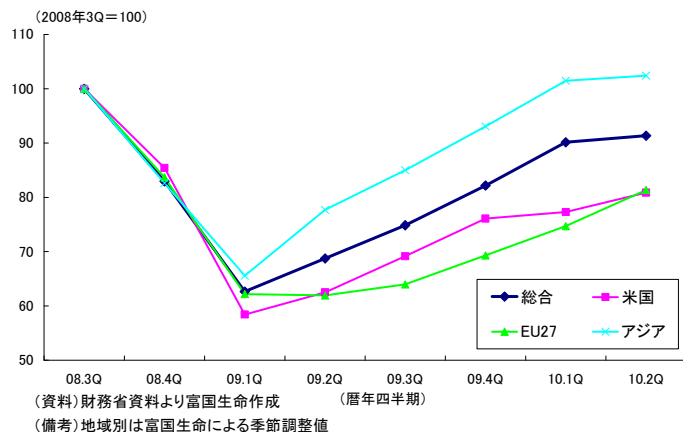
1. 足元の輸出を地域別にみると、欧米向けに比べて、アジア、特に中国向けの増加が顕著である。それは構造変化と中国の需要拡大が背景にある。
2. わが国の欧米向け輸出が趨勢的に減少する中、中国を生産拠点とした三角貿易構造が深化し、中国向けの中間財輸出が急拡大している。
3. また、中国を最終消費地とした輸出も急増している。今後もわが国の輸出は、世界の工場、市場の両面を併せ持つ中国向けの比重が高まるとみられる。

金融危機後急激に悪化した日本経済は、2009年3月（暫定値）を底に上向きの動きが続いている。その要因は、国内における景気刺激策（定額給付金、家電エコポイント、低燃費車購入時の補助金等）によって耐久消費財を中心に個人消費が持ち直したこともあるが、やはり、外需主導型の日本経済にとって、海外需要の回復によって輸出が増加した側面が強い。中でも今局面では、中国を中心にアジア向け輸出の立ち直りが早く、わが国輸出のけん引役となっている。これは世界の工場である中国を経由して先進国へ最終製品を輸出するという三角貿易の進捗による構造的な要因と中国などの需要拡大が増加に寄与しているとみられる。

1. 二極化するアジア向けと欧米向け輸出動向

リーマンショック後急減した輸出は、世界各国の財政政策・金融政策によって増加傾向となっている。輸出数量指数（季節調整値）は、リーマンショック直前の2008年8月の112.0から2009年2月に68.5と約6割の水準まで低下し、その後は海外における最終需要の回復に加え、在庫復元の動きもあって、2010年6月には101.3となっている。漸くリーマンショック前の9割の水準まで回復している。その内訳となる地域別動向（四半期）をみると、その回復の原動力となったのはアジア向け輸出であることが確認できる。図表1は2008年7～9月期の輸出数量指数を100とし、その後の推移を示している。どの地域向けも2009年1～3月期に6割前後の水準まで低下した後、上昇傾向となっているものの、足元では米国、欧州向けは80程度にとどまっている一方で、アジアのそれは100を上回っている。その要因は、アジアの中でも世界的な景気後退からいち早く回復した中国向け輸出の増加が顕著なためである。このように中国をはじめとして、アジアへの輸出がわが国の輸出を左右

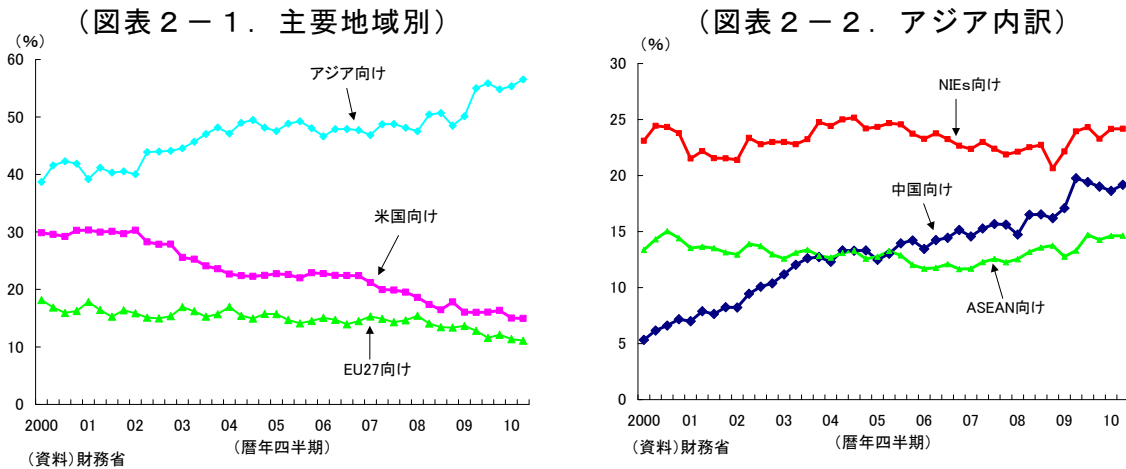
図表1. 輸出数量指数の推移



する影響度が強まっている。

次に、2000年以降のわが国の地域別輸出動向を整理したい。図表2-1は輸出金額(四半期)の地域別割合の推移を示しているが、欧米向けの合計は、2000年には全体の46.5%を占めていたものの、足元では26.0%まで縮小している。一方、41.1%であったアジア向けは、緩やかな上昇傾向となり、2010年は55.9%となっている。そのアジア向けを詳細にみると(図表2-2)、ASEAN(東南アジア諸国連合)、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)向けが多少の変動を伴いながらも概ね横ばいで推移する中、中国向けが突出して上昇しており、2000年当初の5.3%から2010年には18.9%と、単一国では最大の割合となっている。このように、わが国の輸出に占める地域別の割合は、欧米向けが低下傾向となり、中国向けが上昇傾向にある。

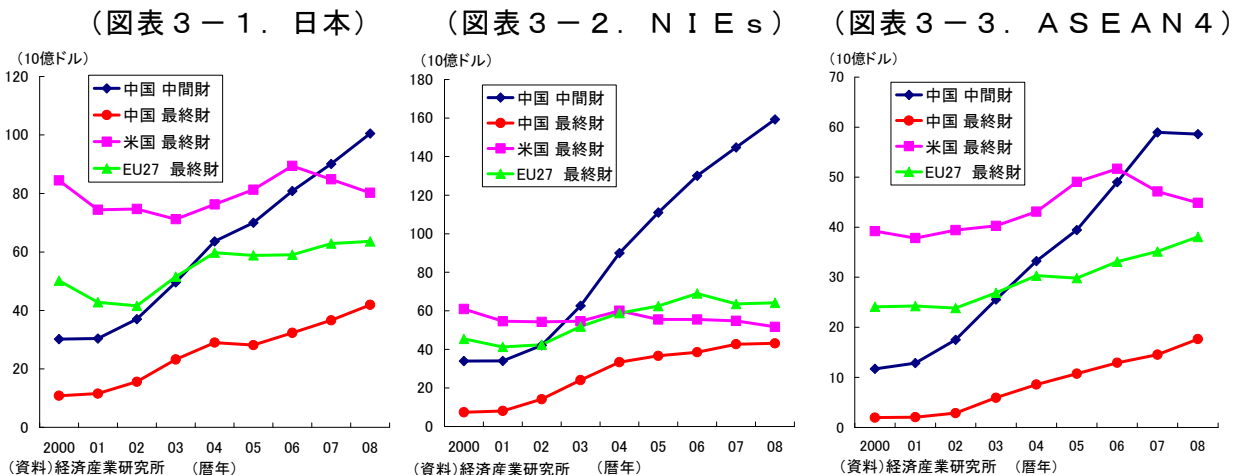
図表2. 輸出金額の地域別割合の推移



2. 中国を生産拠点としたアジアの貿易関係の深化

このようにわが国の中国向け輸出が拡大している構造的な要因は、世界の工場としての側面が強い中国を生産拠点として、わが国から中間財の輸出が拡大していることが背景にある。すなわち、わが国から中間財を輸出して中国で最終製品に仕上げ、それを欧米など世界各国へ輸出するという三角貿易構造が深化していることにある。しかもこの三角貿易の深化は、他のアジア各国をも含んだ動きである。輸出金額全体では、輸出した製品が内需に向うとみられる最終財なのか、加工組立を目的とした中間財であるかを把

図表3. アジアの中国、欧米向け輸出の推移



握できないため、ここでは経済産業研究所が公表している「RIETI-TID2009¹」のデータを用いて確認したい。図表 3 は、日本、NIEs、ASEAN4（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の米国、EU27、中国向けの最終財の輸出金額と、中国向けの中間財輸出金額の推移を示している。国・地域によって多少動きは異なるものの、米国内向けへの最終財の輸出が概ね頭打ち、欧州向けが緩やかな増加にとどまる一方で、中国向けの中間財輸出が急拡大している。2000年から2008年までの中国向けの中間財の輸出金額増加額をみると、日本が704億ドル、NIEsが1,253億ドル、ASEAN4が469億ドル、合計で2,426億ドルと8年で4.2倍に拡大したことになり、現在の為替水準（1ドル＝86円）で日本円に換算すると約21兆円になる。こうした中国向け中間財輸出が急拡大したことを映して、その間に

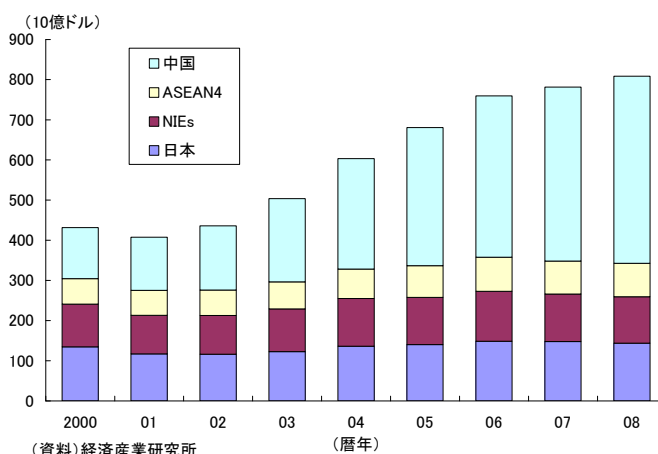
における中国の欧米向け最終財輸出が同様に急増している。米国向けが1,518億ドル、欧州向けが1,874億ドル、合計で3,392億ドルとなり、8年で最終財の輸出金額は3.7倍増加している。図表4は、アジアからの欧米向け最終財輸出の推移を示しているが、日本、NIEs、ASEAN4からの輸出が2000年代半ばに頭打ちとなる一方で、中国は増加傾向となっており、アジアにおける中国を経由した欧米向け最終財輸出の拡大が顕著である。

また、図表5は、横軸に中国の欧米向け最終財輸出の伸び率、縦軸にアジア（日本、NIEs、ASEAN4合計）の中国向け中間財輸出の伸び率をプロットしたものであるが、両者の伸び率はリンクしている。このように中国が2001年末にWTO（世界貿易機関）に加盟して以降、周辺アジア各国が、中国を加工組立拠点として中間財である部品を供給し、欧米先進国に最終製品を輸出する三角貿易が急速に確立され、アジア各国が相互に依存していることが確認できる。

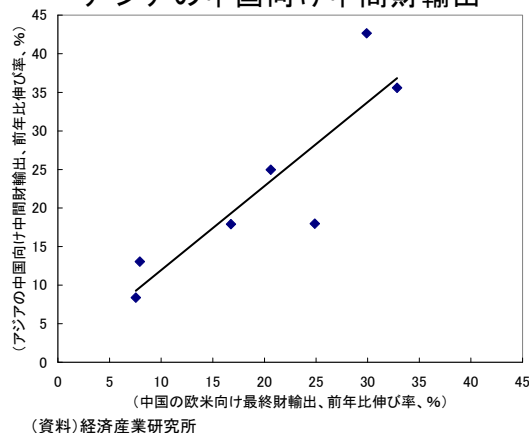
3. 中国内需向けの輸出も拡大傾向に

このような中国を経由した欧米向けの輸出が拡大しているが、中国を最終消費地とする中国向け輸出も増加している。前述した図表3-1をみると、中間財と比較すると規模は劣るが、中国向けの最終財輸出も着実に増加している。2000年のそれは108億ドルであったが、2008年には419億ドルと約4倍まで増加し、そのレベルは、2002年頃

図表4. 欧米向け最終財輸出の推移



図表5. 中国の欧米向け最終財輸出とアジアの中国向け中間財輸出



¹ 経済産業研究所が公表しているデータ（1980年～2008年のデータを収録）。東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財について、素材、中間財（加工品、部品）、最終財（資本財、消費財）に分類されている。

の欧州向けに匹敵しており、中国は最終消費地としても存在感が高まっている。

次に、主要な業種別の輸出動向を確認する（図表 6）。足元では最終財の割合が高い業種である一般機械（最終財比率、67%）、輸送用機器（同 48%）の輸出が急速に拡大し、リーマンショック前の水準を超えている。その中でも中国内需で使用される建設機械や乗用車などが伸びており、中国の景気対策の効果やモータリゼーション化による需要増が背景にあるとみられる。一方、最終財の比率の低い電気機器は持ち直しているが、ピークを下回っている。

また、「海外現地法人の動向」でわが国企業の現地法人の売上高（自国向け、日本向け、日本以外の第三国向けに分類）をみても、中国の内需が拡大していることが確認できる。この自国向けは、販売先が中国国内企業であり、必ずしも最終消費地が中国内需ではないため注意が必要であるが、中国（含む香港）現地企業の売上高に占める輸出の割合は年々低下傾向となっており、内需の比重が高まっている。また、足元の売上高をみると、2008 年度の 1,418 億ドルから 2009 年度には 1,549 億ドル

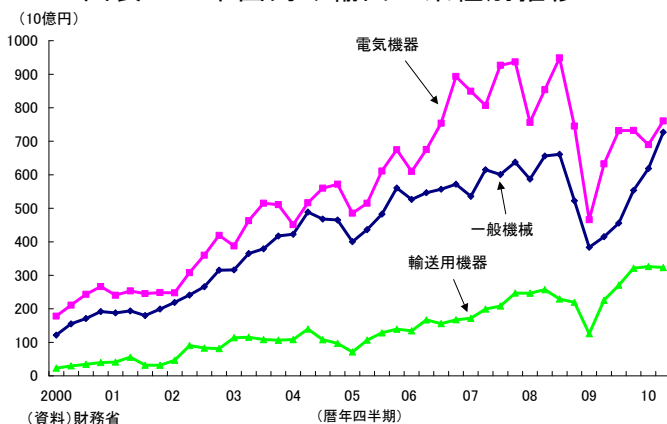
と 131 億ドル増加している。内訳の前年差をそれぞれみると、自国向けが 132 億ドル増、日本向けが 16 億ドル増、日本以外の第三国向けが 16 億ドル減である。日系最終財メーカーの輸出（日本+第三国向け）が増えない中、自国（中国）向けが大幅増となったことは、中国内需の拡大が背景にある可能性が高い。なお、わが国から中国現地日系企業向けに輸出された中間財が、最終的に中国内需向けとなった割合を当社で試算²したところ、2005 年には 3 割に過ぎなかったが、2008 年には 5 割弱まで上昇している。

4. まとめ

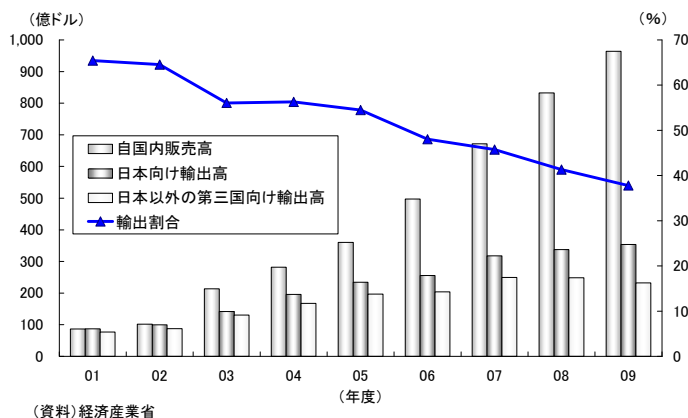
以上のように、中国を生産拠点にした三角貿易構造が深化し、わが国からの欧米向け輸出が中国経由で代替されている面もある。しかも、中国の内需も拡大して、わが国の輸出を押し上げている側面も強くなりつつある。中国は既に自動車販売世界一であることが象徴であるが、市場としても魅力が高まっている。わが国の輸出において、世界の工場と市場の顔を持つ中国を筆頭にアジア向けが中期的に一段と比重を高めるだろう。

（財務企画部 森実 潤也）

図表 6. 中国向け輸出の業種別推移



図表 7. 中国現地法人の売上高動向



² 「海外事業活動基本調査」「海外現地法人の動向」の調査結果をもとに、中間財・最終財企業別に、自国向け、輸出向けに推計し、中間財企業の自国向け分は、再度、最終財企業に投入されたと仮定している。